

事業峻別結果を踏まえた平成31(2019)年度当初予算反映状況について

総合企画部人事課

1 総論

人口減少に伴うまちの存続に対する強い危機意識の下、「市役所にしかできない仕事とは何か」、「繰り返しのお役所仕事になっていないか」、「困っている、難儀している市民に対応したものか」などの視点を持って、本年度、新たな取組として、市長自らが事業峻別を行いました。

市長は、附属機関である行政改革推進委員会の評価を参考にしながら、849 事業のうち、**廃止 24 事業・休止 2 事業・一部見直し 76 事業と評価**しました。

※ 事業峻別の市長評価結果の概要については、12月5日に市長が報告したとおりです。

2 平成 31 (2019) 年度予算への反映調査

市長が廃止 24 事業・休止 2 事業・一部見直し 76 事業と評価した 102 事業について、平成 31 (2019) 年度当初予算へどのように反映したか次のとおり調査を実施しました。

○：市長評価を反映した又は一部反映した	86 事業	合計 102 事業
×：市長評価を反映できなかった	16 事業	

※ 事業峻別による削減見込額は、204,107 千円ですが、このうち、平成 31 (2019) 年度当初予算額における削減額は、**138,825 千円**になります（なお、削減額は、2020 年度以降の予算についても、反映されます。）。

※ 反映結果、概要等については、添付資料を参照してください。

3 事業峻別結果を踏まえた今後の投資先

今後の投資先は、喫緊の課題である不足している介護人材の確保や新たなエネルギー産業の構築など未来への投資として活用します。

なお、事務事業の廃止・休止・一部見直しの時期は、全て平成 31 (2019) 年度で実施するのではなく、市民や関係団体への説明などを経て、順次、取り組むこととします。

※ **事業峻別は、来年度以降も継続**し、引き続き、未来への投資を探っていくこととします。

平成31年度(2019年度)当初予算における事業峻別結果反映状況一覧

反映結果欄○:市長評価を反映した又は一部反映した

反映結果欄×:市長評価を反映できなかった

(単位:千円)

No.	事業名称	担当課	予算編成		
			(イ) 平成30年度 (2018年度) 当初予算額	(ロ) 平成31年度 (2019年度) 当初予算額	(ロ)-(イ) 予算額 増減
1	核兵器廃絶平和推進事業	総合企画部総務課	2,691	434	△ 2,257
2	市政功労者表彰等事業	総合企画部総務課	748	789	41
3	男女共同参画啓発事業	総合企画部人権啓発・男女共同参画室	3,473	3,022	△ 451
4	男女共同参画審議会経費	総合企画部人権啓発・男女共同参画室	341	313	△ 28
5	大学との連携・協働事業	総合企画部企画政策課	8,384	700	△ 7,684
6	鉄道等活性化事業	総合企画部企画政策課	3,065	0	△ 3,065
7	柏崎シティセールス推進事業	総合企画部元気発信課	34,121	18,215	△ 15,906
8	U・Iターン促進事業	総合企画部元気発信課	26,604	19,775	△ 6,829
9	広報発行費	総合企画部元気発信課	16,408	15,286	△ 1,122
10	共用自動車維持管理事業	財務部財政管理課	45,378	47,829	2,451
11	市有財産維持管理事業	財務部財政管理課	26,635	25,237	△ 1,398
12	収納業務経費	財務部納税課	57,367	56,377	△ 990
13	市民活動支援事業	市民生活部市民活動支援課	6,084	5,985	△ 99
14	中越沖地震メモリアル運営事業	市民生活部市民活動支援課	20,500	20,500	0

事業峻別			
評価	市長評価	反映結果	概要
一部見直し	なるべく多くの中学校から、広島・長崎・沖縄等に行っていたいただき、修学旅行者からの報告に代替し、平和推進を図る。	○	評価を踏まえ、広島平和記念式典への中学生派遣に係る経費と、被爆体験者講演会及び広島平和記念式典参加報告会に係る経費を削減する。
一部見直し	議員は市議会等で表彰されるため、対象者として除き、また、被表彰者の家族の同席を案内する。	○	議員を表彰の対象者から除く。また、被表彰者の家族の同席を案内する。
一部見直し	長年同じ取組であり、効果が薄いことから開催内容のスリム化や事業規模の縮小を図り、実施する。	○	かしわざき男女共同参画推進市民会議に委託して開催していた、柏崎フォーラムを廃止する。
一部見直し		○	平成31年度(2019年度)の委員改選に合わせ、審議会委員を1名減員する。
一部見直し	まちかど研究室及び二大学への研究委託費は、取組・企画が毎年大きな変化が見受けられないため、廃止する。ただし、二大学への研究委託費は、提案型とし、必要に応じて実施する。	○	評価を踏まえ、例年実施していた研究委託費は削減する。ただし、平成31年度(2019年度)は、5年に1度大学へ委託して実施する調査(若者住みたい度調査)の年度であるため、その委託費を計上する。
一部見直し	企画列車は廃止し、柏崎駅の利用者増加に向けた新たな取組を行う。	○	評価を踏まえ、企画列車を廃止する。
一部見直し	かしわざきファンクラブ設立等、シティセールス推進の一定の目的は達成したため、シティセールス推進官は廃止とする。	○	評価を踏まえ、シティセールスアドバイザー報酬及び同氏に係る旅費を削減する。
一部見直し	U・Iターンに関する情報提供は、市内は市役所、市外は都内の施設を利用し、コストの削減と実効性を高める。	○	U・Iターン情報ステーションサテライト(フォンジェB1)を平成30年度(2018年度)末で閉鎖する。新年度は都内の移住相談施設を活用し、出張相談窓口を開設する。
一部見直し	広報誌に関する調査を行い、市民のニーズに合った広報誌となるよう、民間業者の企画発想力を活用し、レイアウトや記事内容の見直しを図る。	×	市民ニーズを把握するための広報活動に関する調査を、PR戦略事業として平成30年(2018年)12月補正予算で前倒して実施する。平成31年度(2019年度)には、調査結果を踏まえ、民間事業者の活用を含めたより効果的な情報発信を検討する。加えて、広報誌の頁数見直しを行う。
一部見直し	高柳町、西山町を含めて見直しを行う。所有するマイクロバス2台のうち1台は不要とする。コミュニティバスは共有化する。	×	マイクロバス2台のうち1台は、2024年度のリース期間満了後、削減することとする。共用自動車管理業務委託料は、人件費の高騰を受け増額する。
一部見直し	公売地の見直しを含めて、管理が必要な場所を選別し、実態に即した予算額とする。	○	公売地の見直しと草刈り等の維持管理が必要な場所の選別を行い、管理費用を削減する。また、市有財産維持管理事業で任用していた非常勤職員1名が平成31年度(2019年度)途中で期間満了となるため、人件費を削減する。
一部見直し	市税納期限一覧表の全戸配布は廃止する。税に関する標語ポスターの募集は意欲のある者のみ対象とする。	○	評価を踏まえ、市税納期限一覧表の配布及び税に関する標語ポスター参加賞に係る経費を削減する。
一部見直し	元気なまちづくり事業交付金の部門、補助率の見直しを図る。加えて、地域的な偏りがないよう、公平に審査する。	○	3部門から2部門へ再編成し、うち1部門については補助率、補助限度額を縮小する。なおかつ部門ごとに交付団体の上限を設定し、補助金交付予定額を減額する。地域的な偏りは、申請時に構成員等の重複の有無も含めて審査する。また、アドバイザー派遣事業に関する経費も減額する。
一部見直し	将来的に防災教育の拠点となりうるのか、教育委員会や防災・原子力課と協議を行う。	○	プログラム型防災教育事業については、学校教育課と連携し、市内小中学校に推進する。また、防災・原子力課とも連携し、地域と学校が連携するモデル型防災教育を推進していく。その他、市民活動センター機能とメモリアル機能をさらに連携させた防災教育、地域づくりを推進する。

反映結果欄○：市長評価を反映した又は一部反映した

反映結果欄×：市長評価を反映できなかった

(単位：千円)

No.	事業名称	担当課	予算編成		
			(イ) 平成30年度 (2018年度) 当初予算額	(ロ) 平成31年度 (2019年度) 当初予算額	(ロ)-(イ) 予算額 増減
15	地域安全対策費	市民生活部市民活動支援課	54,905	54,364	△ 541
16	騒音・振動・悪臭・大気対策事業	市民生活部環境課	1,845	1,002	△ 843
17	地球温暖化対策推進事業	市民生活部環境課	1,092	957	△ 135
18	環境経営システム認証事業	市民生活部環境課	619	0	△ 619
19	スマートコミュニティ推進事業	市民生活部環境課	187	0	△ 187
20	バイオマスタウン等推進事業	市民生活部環境課	330	0	△ 330
21	海岸清掃費	市民生活部環境課	12,480	20,010	7,530
22	不法投棄防止対策費	市民生活部環境課	4,369	1,113	△ 3,256
23	廃棄物減量等推進審議会経費	市民生活部環境課	351	0	△ 351
24	し尿処理施設除雪経費	市民生活部環境課	80	0	△ 80
25	高柳町事務所庁舎等管理費	市民生活部高柳町事務所	10,687	10,500	△ 187
26	高柳町事務所庁舎等除排雪経費	市民生活部高柳町事務所	331	0	△ 331
27	高柳町事務所庁用車管理経費	市民生活部高柳町事務所	4,152	3,592	△ 560
28	高柳町総合センター管理費	市民生活部高柳町事務所	3,348	0	△ 3,348
29	高柳町総合センター除排雪経費	市民生活部高柳町事務所	448	0	△ 448
30	パスポート発給事務費(高柳町)	市民生活部高柳町事務所	11	0	△ 11
31	高柳産業福祉会館管理事業	市民生活部高柳町事務所	4,450	3,700	△ 750
32	農林水産物加工研究施設管理事業	市民生活部高柳町事務所	693	608	△ 85
33	高柳地域共同作業施設管理費	市民生活部高柳町事務所	129	0	△ 129

評価	事業峻別	
	市長評価	反映結果 概要
一部見直し	ジョギングパトロールは廃止する。安全・防犯メールを充実させる。	○ ジョギングパトロール活動時に着用するビブス作成費及びアンケート文書発送費を削減する。既に配布済みのビブスを着用してのパトロール活動については、継続実施する。また、増加傾向にある不審者情報について、「安全・防犯情報メール」の登録者を拡大し、情報発信に努める。
一部見直し	騒音測定等は実態に見合った対策を行うこととする。不要な調査は実施しない。	○ 評価を踏まえ、降下ばいじん測定は平成30年度(2018年度)をもって廃止する。自動車騒音常時監視業務は、国からの法定受託事務であり、事業廃止は不可である。調査は5年サイクルで実施しており、2023年以降の内容について、評価を踏まえ内容を精査し実施する。
一部見直し	エコドライブ事業及び節電モニター事業は廃止する。	○ 評価を踏まえ、両事業は平成30年度(2018年度)をもって廃止する。
廃止	職員の環境に対する意識高揚が定着し、一定の成果は達成できたので、環境経営システムの更新は行わない。	○ 評価を踏まえ、平成30年度(2018年度)をもって廃止する。
廃止	具体的な成果が先進地視察や情報収集のみであり、将来のビジョンが不明なので廃止する。	○ 評価を踏まえ、事業は平成30年度(2018年度)をもって廃止するが、制度改正等の説明会に参加するための旅費に関して、地球温暖化対策推進事業で予算を計上する。
廃止	バイオマスタウン推進事業は、可能性に大きな展望を見い出せないため、廃止する。廃食用油の回収はリサイクルの観点から継続する。	○ 評価を踏まえ、事業は平成30年度(2018年度)をもって廃止するが、廃食用油の回収費用については、ごみ減量化・リサイクル対策費で予算を計上する。
一部見直し	ボランティア団体等、民間の取組と重複しないよう調整を図る。また、商業観光課が実施する海岸清掃事業と、機器の使用を含め検討する。	○ シルバー人材センターが行う海岸清掃期間を短縮する。また、商業観光課及び西山町事務所が行ってきた海水浴場の清掃を環境課で予算を計上する。
廃止	美化協力員の活動は、有効性が見えにくく、廃止する。	○ 評価を踏まえ、美化協力員活動は平成30年度(2018年度)をもって廃止する。一方で、継続する不法投棄への警告看板や回収物の処理に係る手数料等は、予算を計上する。
廃止	現委員の任期満了をもって廃止し、環境審議会と統合する。	○ 評価を踏まえ、現委員の任期満了(平成31年(2019年)6月30日)をもって廃止し、その任を環境審議会が当たる。
廃止	クリーンセンター利用者に影響がない場所の冬囲いは廃止する。	○ 評価を踏まえ、事業は平成30年度(2018年度)をもって廃止する。
一部見直し	地域内に設置されている多くの公共施設が持つ機能を町内の公共施設へ集約し、住民サービスの向上を図る。なお、消防・診療所は現在の場所とする。	○ 評価を踏まえ、臨時職員の勤務体系を見直した。新たに庁舎等除雪経費(樹木の冬囲い撤去・設置)を計上したほか、修繕費は増額するが、他の経費を精査した。
一部見直し		○ 評価を踏まえ、事業内容を見直し、高柳町事務所庁舎等管理費に予算を計上する。
一部見直し		○ 評価を踏まえ、保有台数を1台削減する。
廃止	高柳町・西山町に関しては、事務所及び関係機関の整理統合を図り、かつ住民の利便性向上をも実現させる。	○ 評価を踏まえ、高柳町総合センター体育館について、他の施設が利用できること等を利害関係者に説明し、平成30年度(2018年度)をもって事業を廃止する。
廃止		○ 評価を踏まえ、平成30年度(2018年度)をもって施設の使用を廃止するため、計上しない。
廃止	今年の峻別はそのファーストステップである。	○ 評価を踏まえ、パスポート発給事務費(高柳町)を廃止する。
廃止	産業福祉会館は、商工会が指定管理により施設の管理を行っているが、町内の公共施設へ集約する。	○ 指定管理期間を1年更新することとし、管理料を見直しする。
廃止	施設は廃止とし、機械等の設備は町内の公共施設へ集約する。この他の農業・産業系の施設の設備についても町内の公共施設へ集約する。	○ 評価を踏まえ、平成31年度(2019年度)をもって事業を廃止する。
廃止		○ 評価を踏まえ、平成30年度(2018年度)をもって施設の使用を廃止する。

反映結果欄○：市長評価を反映した又は一部反映した

反映結果欄×：市長評価を反映できなかった

(単位：千円)

No.	事業名称	担当課	予算編成		
			(イ) 平成30年度 (2018年度) 当初予算額	(ロ) 平成31年度 (2019年度) 当初予算額	(ロ)-(イ) 予算額 増減
34	地域活性化イベント支援事業(高柳町)	市民生活部高柳町事務所	4,450	3,750	△ 700
35	誘客宣伝事業(高柳町)	市民生活部高柳町事務所	2,743	4,247	1,504
36	じよんのび村管理費	市民生活部高柳町事務所	10,882	21,992	11,110
37	じよんのび村整備費	市民生活部高柳町事務所	61,600	11,500	△ 50,100
38	高柳町地域交流観光施設管理費	市民生活部高柳町事務所	3,641	2,605	△ 1,036
39	交流観光促進事業	市民生活部高柳町事務所	1,870	0	△ 1,870
40	西山町事務所庁舎管理費	市民生活部西山町事務所	13,228	6,340	△ 6,888
41	パスポート発給事務費(西山町)	市民生活部西山町事務所	8	0	△ 8
42	いきいき館施設整備費	市民生活部西山町事務所	23,000	17,855	△ 5,145
43	西山町産業会館管理費	市民生活部西山町事務所	2,068	1,743	△ 325
44	海水浴場等施設管理費(西山町)	市民生活部西山町事務所	13,999	16,019	2,020
45	西山ふるさと公苑整備費	市民生活部西山町事務所	3,900	7,757	3,857
46	雪割草保護関係経費	市民生活部西山町事務所	762	309	△ 453
47	情報機器管理事業	危機管理部防災・原子力課	6,499	6,453	△ 46

評価	事業峻別		
	市長評価	反映結果	概要
一部見直し		○	3つのイベント「YOU・悠・遊」、「狐の夜祭り」及び「産業文化まつり」は、各決算を確認の上、整理統合と経費削減を図り、少なくともそのまま継続しない。
廃止		○	事業を委託している高柳町観光協会は、柏崎観光協会と統合し、更なる魅力発信に努める。交流観光促進事業と統合した上で、事業は柏崎観光協会へ業務委託とする。 * 高柳観光協会並びに「YOU・悠・遊」、「狐の夜祭り」及び「産業文化まつり」の決算書を提出すること。
一部見直し		○	事務所機能の移転の可能性を検討するため、移転に必要な経費を試算する。
一部見直し		○	じよんのび村の経営改善に向けた業務委託を実施するため、委託料及び施設の適正な維持管理に向けた経費を計上する。
一部見直し		○	楽寿の湯の男女浴場間の仕切り壁の改修工事を計上する。
一部見直し	高柳町・西山町に関しては、事務所及び関係機関の整理統合を図り、かつ住民の利便性向上をも実現させる。	○	利用者が少数である黒姫キャンプ場は廃止とする。門出パークは、早期の廃止に向け、県と協議を進める。旧月湯女荘、案内看板等に関する経費は計上せず、管理を行わない。 なお、門出パークは平成33年度末までの維持管理契約を県と結んでいるが、早期の廃止に向けて県と協議を行う。
廃止		○	事業を委託している高柳町観光協会は、柏崎観光協会と統合し、更なる魅力発信に努める。誘客宣伝事業(高柳町)と統合した上で、事業は柏崎観光協会へ業務委託とする。
一部見直し		○	休日・夜間の届出は年間数件であり、警備員を廃止し、機械警備のみとする。
廃止	今年の峻別はそのファーストステップである。	○	利用件数は少数であり、他市と同様に受付や引渡し等も含めた事務処理を本庁に集約する。 なお、申請用紙は、引き続き、事務所に設置する。
一部見直し		×	地域内に設置されている多くの公共施設が持つ機能を西山町事務所及びいきいき館に集約し、住民サービスの向上を図る。 なお、いきいき館は、福祉保健分野に関連する団体を中心に入居を検討する。
一部見直し		×	西山ふれあいクリニックの移転は、医療機器の更新・入替時期等から判断することとし、商工会及び観光協会は、いきいき館又は西山町事務所へ移転し、機能の集約化を図る。 * 商工会及び観光協会の決算書を提出すること
一部見直し		○	他の海水浴場を参考とし、駐車場の利用に対する対価を徴収する。 また、海浜清掃業務を環境課へ移管する。
一部見直し		○	農産物直販所・直飲所を公苑周辺に移設し、利用者の利便性向上を図る。併せて、隣接する集客力のある施設と連携を図り、魅力ある施設を目指す。
一部見直し		○	近年は盗掘事例がないことから、監視活動に対する委託は廃止する。
一部見直し		○	監視員及び海岸地区の町内会長を対象に説明会を開催。雪割草保護監視員の委嘱は、現任期の満了日(平成31年(2019年)3月31日)をもって休止する。
一部見直し	BSNのデータ放送は取りやめ、他の情報伝達手段を活用する。	○	評価を踏まえ、BSNデータ放送サービス使用料を減額する。 一方で、新潟県総合防災情報システム端末の更新業務により機械・設備保守委託料を増額する。

反映結果欄○：市長評価を反映した又は一部反映した

反映結果欄×：市長評価を反映できなかった

(単位：千円)

No.	事業名称	担当課	予算編成		
			(イ) 平成30年度 (2018年度) 当初予算額	(ロ) 平成31年度 (2019年度) 当初予算額	(ロ)-(イ) 予算額 増減
48	理解促進 研修・啓発 事業	福祉保健 部福祉課	85	132	47
49	一人暮らし 重度心 身障害者 等緊急通 報装置整 備事業	福祉保健 部福祉課	30	30	0
50	障害者向け 安心住 まいる整 備補助事 業	福祉保健 部福祉課	1,125	375	△ 750
51	生活サ ポート事 業	福祉保健 部福祉課	72	0	△ 72
52	徘徊高齢 者家族支 援サービ ス事業	福祉保健 部介護高 齢課	363	0	△ 363
53	救急医療 情報キット 配布事業	福祉保健 部介護高 齢課	203	201	△ 2
54	北条デイ サービス センター運 営費補助 事業	福祉保健 部介護高 齢課	1,425	0	△ 1,425
55	介護従事 者人材確 保・育成支 援事業	福祉保健 部介護高 齢課	6,453	68,360	61,907
56	高齢者用 冬期共同 住宅管理 費	福祉保健 部介護高 齢課	1,842	1,842	0
57	介護者リ フレッシュ 事業	福祉保健 部介護高 齢課	300	0	△ 300
58	認知症高 齢者見守 り支援事 業	福祉保健 部介護高 齢課	304	0	△ 304
59	くらしのサ ポートセン ター事業	福祉保健 部介護高 齢課	63,404	62,927	△ 477
60	包括的支 援事業	福祉保健 部介護高 齢課	135,161	129,995	△ 5,166
61	ケアプラン 等点検事 業	福祉保健 部介護高 齢課	2,835	2,832	△ 3
62	認知症サ ポーター 等育成事 業	福祉保健 部介護高 齢課	108	80	△ 28
63	成年後見 制度利用 支援事業	福祉保健 部介護高 齢課	1,435	2,654	1,219
64	生活支援 体制整備 事業	福祉保健 部介護高 齢課	11,883	11,799	△ 84
65	認知症初 期集中支 援推進事 業	福祉保健 部介護高 齢課	3,185	3,185	0
66	認知症地 域支援・ケ ア向上事 業	福祉保健 部介護高 齢課	6,669	6,613	△ 56
67	住宅改修 支援事業	福祉保健 部介護高 齢課	240	0	△ 240

評価	事業峻別		概要
	市長評価	反映結果	
一部見直し	リーフレット配布は廃止し、イベント等で啓発活動を行う。	○	リーフレット配布は廃止し、アルフォーレマルシェ(イベント)予算を地域自立支援協議会運営事業から移行する。
一部見直し	高齢者施策と一体として取り組む。	○	高齢者施策と一体として取り組むこととし、1世帯分を予算計上する。
一部見直し	市民ニーズに対応した件数とする。	○	非課税世帯1件分を予算計上する。
廃止	利用実態がない事業であり、廃止とする。	○	評価を踏まえ、平成30年度(2018年度)をもって事業を廃止する。
廃止	利用者が少ないことから、新たな手法を検討する。	○	評価を踏まえ、平成30年度(2018年度)をもって事業を廃止する。
一部見直し	より効果的な使用となるような取組を検討する。	×	記載内容の更新方法や配布の仕方などの手法の見直しを進める。
廃止	雪冷房システムの老朽化に伴い廃止する。	○	評価を踏まえ、平成30年度(2018年度)をもって事業を廃止する。
一部見直し	自宅で介護を受けている要介護4、5の方に対し、特別養護老人ホームへの入所環境を整えることを目下の優先課題とする。	○	委託事業であったものを、平成31年(2019年)4月1日採用分から対象とする補助事業に拡充する。また、新たに介護資格取得支援補助金及び介護夜勤対応者臨時補助金を新設する。
一部見直し	高柳町地内の他施設との有効活用を図る。	×	高柳町地内の他施設との有効活用について、今後各所管課と協議を進める。
休止	参加者が固定していることから、介護者のニーズを調査した上で今後の取組を判断する。	○	評価を踏まえ、平成30年度(2018年度)をもって事業を休止する。今後利用者のニーズ等を確認し、事業を見直す。
休止	利用者が少数であることから、利用者のニーズを調査した上で今後の取組を判断する。	○	評価を踏まえ、平成30年度(2018年度)をもって事業を休止する。今後利用者のニーズ等を確認し、事業を見直す。
一部見直し	また、認知症患者の御家族を含め、現在難儀をしている方々への対応、支援に対し、確実な施策を展開する。	○	各地区の実施状況を点検し、実施日数に応じた補助金交付額に見直す。
一部見直し		○	当事業で委託を行う地域包括支援センターの業務について、当該センターが実施する他の委託事業及び指定業務の業務内容と委託料の金額を整理し、減額する。
一部見直し		○	主な経費は、非常勤職員(専門職)分の人件費であるが、平成30年度(2018年度)の新規事業のため、事業評価を行った上で、当該職員の勤務体制等について見直しを検討する。
一部見直し		○	評価を踏まえ、研修旅費等を削減する。また、認知症サポーター養成講座の教材について、配布部数の見直しを行い、なおかつ一部を市で作成することとし、経費を削減する。
一部見直し		×	成年後見の市長申立てに係る経費を見直す。しかし、成年被後見人等が成年後見人等へ支払う報酬に係る助成金(扶助費)については、申請件数が増加しており、利用実績があるため、削減は難しい現状にある。
一部見直し		○	協議体及び研修の内容を一部見直し、報償費、旅費等の予算を削減する。
一部見直し		×	消耗品費を削減するが、委託料に消費税増額分を上乗せしたことにより相殺される(当事業の予算科目は、消耗品費と委託料のみ)。
一部見直し		○	研修の持ち方を見直し、講師謝礼を削減する。
一部見直し		○	類似事業である包括的支援事業と統合する。

反映結果欄○：市長評価を反映した又は一部反映した

反映結果欄×：市長評価を反映できなかった

(単位：千円)

No.	事業名称	担当課	予算編成		
			(イ) 平成30年度 (2018年度) 当初予算額	(ロ) 平成31年度 (2019年度) 当初予算額	(ロ)-(イ) 予算額 増減
68	鶴川診療所管理費	福祉保健部国保医療課	376	0	△ 376
69	食育推進事業	福祉保健部健康推進課	389	298	△ 91
70	食生活改善推進員活動事業	福祉保健部健康推進課	474	230	△ 244
71	健康推進員活動費	福祉保健部健康推進課	2,117	2,105	△ 12
72	かしわざきこども大学事業	子ども未来部子育て支援課	10,924	6,975	△ 3,949
73	県立こども自然王国管理運営費	子ども未来部子育て支援課	76,509	77,199	690
74	県立こども自然王国整備費	子ども未来部子育て支援課	77,085	76,337	△ 748
75	放課後子ども教室推進事業	子ども未来部子育て支援課	5,249	1,486	△ 3,763
76	子育て応援事業	子ども未来部子育て支援課	391	366	△ 25
77	保育園運営事業	子ども未来部保育課	583,101	586,093	2,992
78	乳幼児健康支援サービス事業	子ども未来部保育課	19,161	13,113	△ 6,048
79	子育て支援一時預かり事業	子ども未来部保育課	15,500	0	△ 15,500
80	商工団体支援事業	産業振興部商業観光課	11,495	9,447	△ 2,048
81	地域活性化イベント支援事業	産業振興部商業観光課	3,600	3,300	△ 300
82	観光振興経費	産業振興部商業観光課	35,055	32,409	△ 2,646
83	マリンスポーツ交流センター管理運営費	産業振興部商業観光課	7,848	7,118	△ 730
84	インバウンド推進事業	産業振興部商業観光課	4,500	2,000	△ 2,500
85	鶴川体験の里ほたる維持管理事業	産業振興部農政課	952	973	21
86	景観形成推進事業	都市整備部都市政策課	1,537	462	△ 1,075
87	景観審議会経費	都市整備部都市政策課	205	68	△ 137

評価	事業峻別		反映結果	概要
	市長評価			
廃止		住民・受診者数の減少に伴い、野田診療所へ統合する。	○	評価を踏まえ、平成31年(2019年)4月1日の野田診療所との統合に向け、鶴川診療所管理費を全額減額する。
一部見直し			○	健康増進計画と関連させながら推進することとし、食育推進計画の推進会議を2回から1回とする。また、食育推進に係る事業を食生活改善推進員の活動に位置付けることで事業内容を見直す。
一部見直し	確実な施策を展開すること。	食生活改善推進員活動事業を継続するのであれば、補助金化する。	○	食生活改善推進員活動事業は、補助金化するとともに減額した。今後の活動について、協議会の会長をはじめ、役員と話し合いを行っている。
一部見直し			○	平成31年度(2019年度)は、健康推進員活動の方向性、高齢者運動サポーターとの統合を検討することとしている。事務局及び協議会役員との検討に費用は要しないが、視察研修を中止し、資料用紙代を削減する。
一部見直し		非常勤職員の在り方及び業務内容を見直す。	○	評価を踏まえ、学校教育課へ移管する。非常勤職員は削減し、業務内容を見直す。
一部見直し		今以上にスタッフの育成とソフト事業の充実を図り、他の指定管理施設を受託できるよう取り組む。	○	評価を踏まえ、指定管理者及び関係課と連携していく。
一部見直し			○	評価を踏まえ、指定管理者及び関係課と連携していく。
一部見直し		児童クラブが設置されていない地域や必要な地域のみを対象とする。	○	評価を踏まえ、放課後子ども教室は児童クラブが設置されていない高柳地区のみ実施することとし、他地区については廃止とする。
一部見直し		利用者支援事業に統合するとともに、紙によるパンフレットは廃止し、子育て応援サイトの充実を図る。	○	利用者支援事業に統合し、紙によるパンフレットは全員配布を止め必要な人のみの配布とし、子育て応援サイトの充実を図る。
一部見直し		更なる保育園の民営化を図る。	×	比角保育園及び田尻保育園の民営化に向けて、社会福祉法人と協議を進める。
一部見直し		病後児の保育の委託は、廃止する。	○	評価を踏まえ、柏崎総合医療センターへの病後児保育事業委託は平成30年度(2018年度)をもって廃止する。
廃止		費用対効果が低いため、廃止する。	○	評価を踏まえ、子育て支援一時預かり事業は平成30年度(2018年度)をもって廃止する。
一部見直し		商工会連合会への補助金を廃止する。各商工会への補助金も削減する。	○	商工団体への補助金を一律10%削減する。あわせて、柏崎市連合商工会補助金を全額削減する。
一部見直し		参加料の値上げや、規模に応じた予算の配分を行う。	○	評価を踏まえ、どんGALA！祭り補助金を減額する。
一部見直し		業務の効率化を図るため、観光協会の統合に向け協議を進める。また、統合に当たっては役員体制の見直しも図られるべきである。	○	観光協会の統合のため、関係機関と協議を進める。あわせて、非常勤職員を減員する。
一部見直し		利用料金を徴収する。有効に使用されるよう抜本的に見直しを図る。	○	評価を踏まえ、安全対策に係る業務委託料を減額する。料金徴収、有効活用については、引き続き検討していく。
一部見直し		観光協会の取組として継続する。	○	評価を踏まえ、負担金を減額する。観光協会への移行については、3協会の統合と併せて検討を進める。
一部見直し		移住希望者に対する「お試し的拠点」となる施設としての利用等、施設の活用方法を検討する。	×	2020年度からの活用に向け、現在、関係者と協議を行っている。
廃止		景観行政は非常に大切なものと認識している。ただ、柏崎が誇るべき景観は他にある。一方、市民ニーズは、景観形成よりも側溝整備や維持管理にある。過去20年間、233路線の道路改良が要望され、159路線が未着手である。 市職員の審査に対する資質向上に努め、景観アドバイザー会議年4回分の経費のみとする。 なお、県の指定を受け、計画を策定しているが、将来的な廃止を前提に県の指定を辞退することが可能か協議する。	○	評価を踏まえ、景観アドバイザー会議経費を18回/年から4回/年に見直す。
廃止		将来的には廃止とするが、審議会委員任期満了までは1回分の費用を計上する。	○	評価を踏まえ、景観審議会経費を3回/年から1回/年に見直す。

反映結果欄○：市長評価を反映した又は一部反映した

反映結果欄×：市長評価を反映できなかった

(単位：千円)

No.	事業名称	担当課	予算編成		
			(イ) 平成30年度 (2018年度) 当初予算額	(ロ) 平成31年度 (2019年度) 当初予算額	(ロ)-(イ) 予算額 増減
88	景観形成支援事業	都市整備部都市政策課	2,149	0	△ 2,149
89	景観形成整備事業	都市整備部都市政策課	1,200	0	△ 1,200
90	柏崎・夢の森公園施設整備事業	都市整備部都市政策課	2,900	2,500	△ 400
91	柏崎・夢の森公園施設管理費	都市整備部維持管理課	76,923	73,877	△ 3,046
92	柏崎・夢の森公園施設整備事業	都市整備部維持管理課	1,450	1,000	△ 450
93	港公園管理事業	都市整備部維持管理課	5,491	5,619	128
94	木造住宅耐震診断費補助金交付事業	都市整備部建築住宅課	2,100	2,100	0
95	克雪すまいづくり支援事業	都市整備部建築住宅課	1,760	1,100	△ 660
96	市営住宅管理費	都市整備部建築住宅課	32,473	32,923	450
97	特定公共賃貸住宅管理費	都市整備部建築住宅課	1,290	1,335	45
98	水防事業	消防本部消防総務課	216	561	345
99	「子ども夢・感動・絆プロジェクト」推進事業	教育委員会学校教育課	5,388	0	△ 5,388
100	幼保小連携・小中一貫教育推進事業	教育委員会学校教育課	3,778	0	△ 3,778
101	子どもの未来を拓く「柏崎学」等推進事業	教育委員会学校教育課	4,219	5,053	834
102	小学校社会科副読本改訂編集事業	教育委員会学校教育課	54	2,270	2,216
			1,735,937	1,650,220	△ 85,717

事業峻別			
評価	市長評価	反映結果	概要
廃止	景観重点地区の取組は、景観保全の目的というよりは地域活性化の目的が強い。荻ノ島地区については、今後、市民活動支援課のまちづくり事業補助金を活用するなど、他の手法により、市として関わっていく。	○	評価を踏まえ、景観形成支援事業は平成30年度(2018年度)をもって廃止する。
廃止	該当地域への住民に説明を行った上で、当該事業は全面的に廃止する。	○	評価を踏まえ、景観形成整備事業は平成30年度(2018年度)をもって廃止する。
一部見直し	ハード整備及び補修は継続するが、ソフト事業の簡素化に努め、指定管理代行料を見合った額とする。	×	ハード整備のみである柏崎・夢の森公園施設整備事業は継続する。
一部見直し	また、公園管理区域についても見直すこと。	×	柏崎・夢の森公園指定管理代行については、平成31年度(2019年度)までの指定期間となっているため、2020年度の更新時において予算に反映する。
一部見直し	ハード整備及び補修は継続するが、ソフト事業の簡素化に努め、指定管理代行料を見合った額とする。	×	整備事業や補修事業は継続する。
一部見直し	また、公園管理区域についても見直すこと。	×	
一部見直し	他施設との均衡を図るため、港公園プールの有料化を行う。	×	港公園プールの有料化については、平成31年度(2019年度)からの実施に向けて準備を進めている。
一部見直し	ダイレクトメールなどを活用し、対象者への周知方法を見直す。	○	評価を踏まえ、補助事業の周知方法を見直す。
一部見直し	移住・定住施策の1分野として取り組む。	○	評価を踏まえ、対象者を見直し、移住・定住施策の一部とする。
一部見直し	引き続き市営住宅の在り方を見直す。	×	現在、県と県営住宅の松波町・緑が丘住宅の集約について、協議中である。
一部見直し	高柳町にある教職員住宅等、他の公営住宅の現況を確認した上で、他施設との集約又は当該施設を廃止する。もしくは、入居者が確実に入るための対策を行うこと。	×	他施設との集約又は当該施設を廃止することについて、現況を確認したが、平成31年度(2019年度)は維持管理を継続する。
一部見直し	救命胴衣の購入単価を下げ、水防倉庫を所有する分団に配備する。	○	水防倉庫が設置されている分団に優先的に救命胴衣を配備する。
一部見直し	小中学校へ交付している各種奨励金等の集約化を図る。	○	評価を踏まえ、「幼保小連携・小中一貫教育推進事業」と集約化を図るとともに、交付金を減額する。「子ども夢・感動・絆プロジェクト推進事業奨励金」は廃止し、平成31年度(2019年度)からは「【新規】学校教育活動推進事業奨励金」にて交付する。
一部見直し	子育て講座関係費は廃止する。また、小中学校へ交付している各種奨励金等の集約化を図る。	○	評価を踏まえ、「子ども夢・感動・絆プロジェクト推進事業」と集約化を図るとともに、子育て講座関係費は廃止とし、交付金と合わせて減額する。「小中一貫教育推進事業奨励金」は廃止し、平成31年度(2019年度)からは「【新規】学校教育活動推進事業奨励金」にて交付する。
一部見直し	「柏崎学」は廃止する。小中学校へ交付している各種奨励金等の集約化を図る。	○	事業名称を「キャリア教育推進事業」に変更し、「柏崎学」は平成30年度(2018年度)をもって廃止する。また、中学校におけるキャリア教育を重視するため、新たに「キャリア教育授業モデル校」を指定しての授業の実施を行う予定である。
一部見直し	「わたしたちの柏崎」は大変素晴らしい副読本であり、デジタル化等で有効活用し、子どもたちの「柏崎への思い」を育ててほしい。	○	評価を踏まえ、副読本のデジタル化について検討する予定であり、児童生徒が活用できる環境の整備を進める。

事業峻別における当初予算削減額合計
138,825千円